

国内産業の売上高など

福島事故前までは順調な伸び

原産協会はこのほど、一〇年度の「原子力発電に係る産業動向調査」の結果を取りまとめ発表した。一一年九〜十一月にかけ、電気事業者、鉱工業、商社など、計五百四十七社を対象にアンケートを実施し、うち二百十二社より回答を得たものの、東日本震災・原子力事故発生以前のデータだが、原子力関係の輸出高の大幅増などから、「産業全体は堅調に推移した」と分析している。

一〇年度の大きな動きとしては、鉱工業他の原子力関係受注残高が二兆三千二百十三億円(対前年度比一八・二%増)、同海外向け売上高が千三百十四億円(同二・六%増)となり、いずれも大きな伸びを見せた点を

この他、一一年度に向けた景況感としては、一〇年度と比べて「悪い」と回答した企業の割合が七二・三%と大きく増加、売上高についても減少が五七・五%で過半数を占めた。さらに、一二年度に関する景況感、売上高ともに、「悪くなる」がそれぞれ七四・六%、七三・九%の回答となっており、全般に一層の悪化傾向との見方がうかがえる調査結果となった。

また、各社にとっての課題としては、「政府の政策方針・法令等の把握」(四四・二%)や、「業界動向の把握」(二八・四%)をあげており、業界全体では、「日本政府の省庁間の連携、統一的な原子力政策」(五四・五%)、「福島第一原発災害の収束」(五一・五%)、「国民からの原子力に対する信頼の回復」(四六・〇%)などが指摘された。今後の有望分野については、「デコミッション事業に関するサービス分野」を回答した企業が三二・一%で、前年度より大幅な伸びをみせ、この他、「海外(輸出)事業に関するサービス分野」(二九・一%)、フロン事業に関するサービス分野」(二六・五%)が、それに次いでいる。

ITER 主要機器 各国で製造段階へ

核融合研究の現状を原子力委に報告

文部科学省、日本原子力研究開発機構、自然科学研究機構、大阪大学は

十日の原子力委員会、日本の核融合研究の現状について報告した。

原子力科学技術の重点化計画においては、①トカマク(トカマク国内重点化装置JT-60SA、JAEA計画②LHD(大型ヘリカル装置、自然科学研究機構)計画③レーザー方式(大阪大学等)炉工学)の四分野を推進するとしている。

磁場閉じ込め方式によるトカマク型とヘリカル型についてはそれぞれ原理実証段階を完了しており、現段階で最も進展しているトカマク型は工学的実証段階に入り、より経済的でプラズマが安定するヘリカル型は工学的実証を目指す段階にある。レーザー方式は原理実証を目指す段階。

核融合エネルギーの実現を目指して国際協定に基づいて、七か国で装置や機器を分担している国際核融合実験炉(ITER)計画では、日本は超伝導コイル導体の製作やコイルの試作、加熱装置の技術開発などを着実に進めてきており、一〇一二年度は建設に必要な機器の本格的な製作段階へ移行する。

二百五十 mSv 超 6人

福島事故対応 二月末までの集計

東京電力はこのほど、昨年三月の福島事故から今年二月末までの作業員被ばく線量を厚労省に報告した。

それによると、昨年三月十一日から今年二月末までの外部被ばく線量と内部被ばく線量の合算値は、下表の通りで、この間の東電社員の最大被ば

外部被ばく線量と内部被ばく線量の合算値と人数

区分[mSv]	H23.3~H24.2月 [人]		
	東電社員	協力企業	計
250超え	6	0	6
100超え~250以下	140	21	161
20超え~100以下	1,060	2,579	3,639
20以下	2,171	14,572	16,743
計	3,377	17,172	20,549
最大[mSv]	678.80	238.42	678.80
平均[mSv]	24.73	9.52	12.02

く量は約六百七十九mSv、協力社員では約二百三十八mSvだった。平均では十二・〇mSvで、うち東電社員が二十四・七mSv、協力社員が九・五mSvだった。

特定の高線量領域での作業は東電社員が担当することになっているが、昨年十二月から二月末までの三か月間では、五十mSvを超える被ばくは出ていない。

NPOいわき環境システム設立

福島県内で活動

福島県いわき市の二十の団体からなるNPO法人「いわき環境システム」(理事長 酒井清・アルバイシ 渉外担当)が四月一日、設立された。

同市で放射線量のモニタリングを行い、測定した数値を定期的に公表していく。線量計の貸し出しや食品検査・公聴活動なども行っていく。また、

参加企業(こと)モニタリングリーダーを育成し、基礎知識の習得や測定実習の実施などを地域に展開していく。

これまでもいわき商工会議所を中心に発足した民間企業の事業所のモニタリングプロジェクトなど、行政や地域企業が独自に放射線の線量測定を行ってきたが、今後は同法人がいわき市と連携して活動を一元化し、効果的な取り組みを行っていく。

改正放射線障害防止法講習会を開催

公益財団法人原子力安全技術センターは五月七日(土)、改正放射線障害防止法講習会を大阪、名古屋、東京で開催する。受講料五千円。詳細はHP (<http://www.nhac.or.jp>)。問い合わせは同センター(電話 03・3814・5746)まで。

TENEX

Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel) :03-5776-1511 (Fax) :03-5776-1512